

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有 富 英 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経営企画室長 下 山 万 里 子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経営企画室長 下 山 万 里 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期累計期間	第74期 第3四半期累計期間	第73期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	26,400,946	26,909,557	35,036,301
経常利益又は経常損失()	(千円)	137,279	264,598	50,582
四半期(当期)純利益	(千円)	59,004	141,692	98,263
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数	(株)	1,740,245	1,740,245	1,740,245
純資産額	(千円)	7,435,945	7,512,862	7,592,349
総資産額	(千円)	21,314,614	22,657,369	22,110,472
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.02	98.21	68.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	40.00	40.00	120.00
自己資本比率	(%)	34.89	33.16	34.34

回次		第73期 第3四半期会計期間	第74期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	174.89	205.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 5 第73期の1株当たり配当額120円(1株当たり中間配当額40円)には、記念配当40円が含まれております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等の懸念から依然として留意すべき状況が続いております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、企業の人手不足の深刻化や長時間労働の社会的課題を背景とした「働き方改革」への取り組みなどから、生産性向上や業務効率化を目的としたシステム投資は拡大する傾向で推移しており、RPAやIoT、AI等の利活用が期待されております。

このような環境の中、新たに策定した経営ビジョン“ココロ躍る未来を創造するICTデザインパートナー”の実現を目指し、2019年9月期を初年度とする中期経営計画「FuSodentsuVision2021(FSV2021)」の達成に向けて、主力ビジネスの整備・拡大に努めるとともに、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当第3四半期累計期間の受注高につきましては、自治体ビジネスや防災行政無線、ヘルスケアビジネスなどが順調に推移したことなどから28,516百万円となり前年同四半期に比べ1,905百万円(7.2%)の増加となりました。

売上高につきましては、26,909百万円となり、前年同四半期累計期間に計上した大型案件の反動減などがあったものの、Windows7のサポート終了に伴う入替需要などがあったことから前年同四半期に比べ508百万円(1.9%)の増加となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	9,456百万円	(前年同四半期比	0.2%減)
電子機器部門	7,041百万円	(前年同四半期比	8.1%減)
OA機器部門	4,668百万円	(前年同四半期比	30.1%増)
保守部門	5,743百万円	(前年同四半期比	1.1%増)

となりました。

利益につきましては、プロジェクトの進捗管理の徹底を図り仕損撲滅に努め、収益性の向上を図ったことなどから、

営業利益	180百万円	(前年同四半期	営業損失	240百万円)
経常利益	264百万円	(前年同四半期	経常損失	137百万円)
四半期純利益	141百万円	(前年同四半期比	140.1%増)	

となりました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、22,657百万円となり、前事業年度末に比べ546百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が1,573百万円減少したものの、仕掛品が1,522百万円、現金及び預金が806百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、15,144百万円となり、前事業年度末に比べ626百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、買掛金が748百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,512百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したこと、四半期純利益を計上したものの、配当金の支払により利益剰余金が38百万円減少したことによるものです。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,740,245	1,740,245	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	1,740,245	1,740,245		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		1,740,245		1,083,500		1,076,468

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,200		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,512,600	15,126	同上
単元未満株式	普通株式 12,445		同上
発行済株式総数	1,740,245		
総株主の議決権		15,126	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式80,000株(議決権800個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	215,200		215,200	12.36
計		215,200		215,200	12.36

- (注) 上記自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式80,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第3四半期累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,673,439	4,479,535
受取手形及び売掛金	6,320,855	4,746,883
有価証券	2,700,000	2,700,000
商品	1,457	3,274
仕掛品	1,551,436	3,073,791
その他	629,094	689,833
貸倒引当金	52,933	52,529
流動資産合計	14,823,350	15,640,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,181,035	1,198,195
減価償却累計額	861,482	861,872
建物及び構築物(純額)	319,552	336,323
土地	189,993	189,993
その他	757,721	746,076
減価償却累計額	667,587	678,623
その他(純額)	90,133	67,453
有形固定資産合計	599,679	593,769
無形固定資産		
ソフトウェア	98,757	72,750
その他	23,626	23,431
無形固定資産合計	122,384	96,182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,131,191	4,035,306
リース投資資産	555,520	486,691
差入保証金	379,815	346,613
繰延税金資産	1,407,164	1,348,308
その他	112,005	129,925
貸倒引当金	20,639	20,216
投資その他の資産合計	6,565,058	6,326,628
固定資産合計	7,287,122	7,016,580
資産合計	22,110,472	22,657,369

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,031,845	6,780,704
1年内返済予定の長期借入金	40,000	80,000
未払法人税等	92,903	20,151
前受金	491,447	1,390,479
賞与引当金	827,395	363,852
受注損失引当金	1,712	-
その他	1,760,440	1,568,994
流動負債合計	9,245,744	10,204,181
固定負債		
長期借入金	460,000	380,000
長期未払金	1,021,202	793,643
退職給付引当金	3,155,160	3,205,825
役員退職慰労引当金	49,942	9,849
株式給付引当金	23,099	59,282
リース債務	555,973	484,724
その他	7,000	7,000
固定負債合計	5,272,378	4,940,325
負債合計	14,518,122	15,144,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,134,560	1,185,046
利益剰余金	5,176,173	5,137,621
自己株式	558,463	594,926
株主資本合計	6,835,770	6,811,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	756,579	701,619
評価・換算差額等合計	756,579	701,619
純資産合計	7,592,349	7,512,862
負債純資産合計	22,110,472	22,657,369

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	26,400,946	26,909,557
売上原価	22,123,535	22,176,693
売上総利益	4,277,410	4,732,864
販売費及び一般管理費	4,518,105	4,552,466
営業利益又は営業損失()	240,694	180,398
営業外収益		
受取利息	737	738
受取配当金	73,945	61,308
仕入割引	3,202	2,900
貸倒引当金戻入額	1,446	618
その他	31,447	26,361
営業外収益合計	110,778	91,928
営業外費用		
支払利息	3,872	3,630
その他	3,490	4,097
営業外費用合計	7,363	7,728
経常利益又は経常損失()	137,279	264,598
特別利益		
投資有価証券売却益	286,531	2,380
特別利益合計	286,531	2,380
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,423
特別損失合計	-	3,423
税引前四半期純利益	149,252	263,555
法人税、住民税及び事業税	37,737	38,750
法人税等調整額	52,510	83,112
法人税等合計	90,247	121,862
四半期純利益	59,004	141,692

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期末日満期手形の処理

四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。従って、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	23,571千円	48,842千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)および当第3四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	108,864千円	84,688千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会 (注)1	普通株式	62,420	42	2017年9月30日	2017年12月22日	利益剰余金
2018年5月10日 取締役会 (注)2	普通株式	59,632	40	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(注)1 1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,100千円が含まれております。

(注)2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,000千円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会 (注)1	普通株式	119,244	80	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金
2019年5月10日 取締役会 (注)2	普通株式	60,999	40	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注)1 1株当たり配当額には、記念配当40円が含まれております。

配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,000千円が含まれております。

(注)2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,200千円が含まれております。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円02銭	98円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,004	141,692
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,004	141,692
普通株式の期中平均株式数(株)	1,438,444	1,442,740

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期累計期間50,000株、当第3四半期累計期間65,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(2018年10月1日から2019年9月30日)中間配当については、2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	60,999千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年6月10日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,200千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

扶桑電通株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第74期事業年度の第3四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。